

第68期

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

日本エステル株式会社
代表取締役社長 古賀 裕久

貸 借 対 照 表

[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>6,424</u>	<u>流動負債</u>	<u>8,311</u>
現金及び預金	363	支払手形	0
売掛金	2,060	買掛金	1,576
製品	287	短期借入金	1,405
仕掛品	2,039	一年以内返済予定の	4,617
原材料及び貯蔵品	586	長期借入金	
前払費用	37	未払金	513
短期債権	1,048	未払費用	58
その他	2	未払法人税等	19
		預り金	17
		賞与引当金	91
		設備関係未払金	9
<u>固定資産</u>	<u>4,087</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,651</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>2,829</u>	長期借入金	1,400
建物	0	土地再評価に係る	236
構築物	0	繰延税金負債	
機械装置	0	長期未払金	15
車両運搬具	0		
工具器具備品	0		
土地	2,828		
建設仮勘定	0		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	負債合計	9,963
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
その他	0	<u>株主資本</u>	<u>34</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,258</u>	<u>資本金</u>	<u>4,000</u>
長期未収入金	15	<u>資本剰余金</u>	<u>20</u>
繰延税金資産	1,241	資本準備金	20
その他	0	<u>利益剰余金</u>	<u>△3,985</u>
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	△4,008
		繰越利益剰余金	△4,008
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>513</u>
		土地再評価差額金	513
		純資産合計	547
資産合計	10,511	負債・純資産合計	10,511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,948
売 上 原 価		13,589
売 上 総 利 益		359
販売費及び一般管理費		214
営 業 利 益		144
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 賃 貸 料	22	
雑 益	1	46
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	135	
賃 貸 原 価	12	
保 証 料	21	
雑 損	0	169
経 常 利 益		22
特 別 損 失		
減 損 損 失	7,861	7,861
税 引 前 当 期 純 損 失		7,839
法人税、住民税及び事業税	3	
法 人 税 等 調 整 額	△1,820	△1,817
当 期 純 損 失		6,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
2024年4月1日残高	4,000	20	20	22	560	582	4,602
事業年度中の変動額							
当期純損失					6,022	6,022	6,022
土地再評価差額金の取崩					1,453	1,453	1,453
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△4,568	△4,568	△4,568
2025年3月31日残高	4,000	20	20	22	△4,008	△3,985	34

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
2024年4月1日残高	1,973	1,973	6,576
事業年度中の変動額			
当期純損失			6,022
土地再評価差額金の取崩			1,453
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額	△1,460	△1,460	△1,460
事業年度中の変動額合計	△1,460	△1,460	△6,028
2025年3月31日残高	513	513	547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1, 241百万円

繰延税金負債 236百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して評価性引当額を計上しています。評価性引当額を計上する際には将来課税所得を合理的に見積もっています。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積もりに依存するので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 2, 829百万円

無形固定資産 0百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候判定については、事業用資産の営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしています。

固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

その際の回収可能価額は不動産鑑定基準に基づいて算出した正味売却可能価額により算定しています。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建	物	0 百万円
構	築	0 百万円
機	械	0 百万円
車	両	0 百万円
工	具	0 百万円
土	地	2, 8 2 8 百万円
計		2, 8 2 8 百万円
上記に対応する債務		4, 6 1 7 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6 1, 0 8 6 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	2, 4 6 8 百万円
長 期 金 銭 債 権	1 5 百万円
短 期 金 銭 債 務	4 6 2 百万円
長 期 金 銭 債 務	1, 4 0 0 百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日 2000年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は683百万円であります。

(5) 偶発債務

当社が事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 当社、親会社であるユニチカ株式会社およびその他3社の計5社(以下「被告ら」という。)が製造、加工または販売した高伸度防砂シートに関して、代表者東亜建設工業株式会社およびその他2社の計3社で構成された特定建設工事共同体から損害賠償請求訴訟を提訴され、当該訴訟に係る訴状を2021年8月24日に受領しました。

その内容は、那覇空港滑走路増設埋立工事の一部工区に、当該高伸度防砂シートを使用したところ、短時間で著しく強度低下したために破れが発生し、これに伴い陥没や空洞が発生したことから補修工事を余儀なくされたことを理由に、被告らに製造物責任ないし瑕疵担保責任に基づく損害賠償(2,142百万円)並びに遅延損害金の支払いを求めたものです。

なお、2024年1月15日に原告は、被告らに対する請求額について、訴訟提起時において未了であった補修工事は見込額を記載していたことから、工事実績値に合わせて1,835百万円に減縮する申立てを行っております。

この訴訟は、現在係争中であり、当社としては、相手側の主張が誤りであることを立証するなど、適切な防御を行っていく所存です。

② 当社、親会社であるユニチカ株式会社およびその他3社の計5社(以下「被告ら」という。)が製造、加工または販売した高伸度防砂シートに関して、住吉工業株式会社(以下「原告」という。)から損害賠償請求訴訟を提訴され、当該訴訟に係る訴状を2022年12月1日に受領しました。

その内容は、原告が請負人となっている下関港(新港地区)ケーソン製作工事外1件において当該高伸度防砂シートを使用したところ、当該高伸度防砂シートの破損及び強度低下が確認され、本工事につき岸壁構造としての性能が発揮できていないとして工事発注者が原告に瑕疵修補を請求し、これに応じて原告が修補工事を行ったことにより、工事費用相当額の損害を被ったとして、被告らに製造物責任に基づく損害賠償等(60百万円)並びに遅延損害金の支払いを求めたものです。

この訴訟は、現在係争中であり、当社としては、相手側の主張が誤りであることを立証するなど、適切な防御を行っていく所存です。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	11,003百万円
仕 入 高	1,679百万円
その他営業取引高	38百万円

営業取引以外の取引高 110百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
愛知県 岡崎市 (日本エステル株式会社 岡崎工場)	エステル製造事業	土地、建物、機械及び装置他	7,861

当事業年度において、収益性が低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定基準に基づいて算定した正味売却可能価額としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 8,000,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	28百万円
減 価 償 却 費	3百万円
減 損 損 失	43百万円
長 期 未 払 金	4百万円
繰 越 欠 損 金	2,446百万円
そ の 他	10百万円
繰延税金資産 小計	2,537百万円
評 価 性 引 当 金	△628百万円
繰延税金資産 合計	1,908百万円

繰延税金負債

長 期 未 収 入 金	△4百万円
土地に関する税務上の簿価見直し	△661百万円
繰延税金負債 合計	△666百万円
繰延税金資産の純額	1,241百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金への用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	363	363	—
(2) 売掛金	2,060	2,060	—
(3) 支払手形	(0)	(0)	—
(4) 買掛金	(1,576)	(1,576)	—
(5) 短期借入金	(1,405)	(1,405)	—
(6) 長期借入金 (※1)	(6,017)	(6,014)	3

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金も含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有) 直接85.01	当社製品の販売、原料等の仕入れ、役員の兼任、倉庫の賃貸、資金の借入等	当社製品の販売 原料等の仕入 PCB処分立替費用 倉庫の賃貸 資金の預入 資金の借入 借入金の利息 借入金の保証料 預入金の利息	11,003 1,679 15 22 1,000 1,400 27 21 22	売掛金 買掛金 未払金 長期未収入金 短期債権 長期借入金	1,466 18 443 15 1,002 1,400
主要株主	三菱ケミカル(株)	(被所有) 直接14.99	原料の仕入れ	原料の仕入	4,711	買掛金	748

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	ユニチカ トレーディング(株) (ユニチカ(株)の子会社)	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	2,893	売掛金	590

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 68円47銭
(2) 1株当たり当期純損失 752円76銭